

黒石市 学校施設の長寿命化計画

平成30年3月

黒石市教育委員会

目次

第1章 本計画の背景・目的	
1-1 背景	2
1-2 目的	3
1-3 計画期間	3
第2章 学校施設の目指すべき姿	
2-1 安全性	4
2-2 快適性	4
2-3 学習活動への適応性	5
第3章 学校施設の実態	
3-1 対象施設一覧	6
3-2 児童生徒数及び学級数の変化	7
3-3 学校施設の配置状況	8
3-4 施設関連経費の推移	9
3-5 学校施設の保有量	10
3-6 今後の維持・更新コスト（従来型）	11
3-7 構造躯体の健全性及び構造躯体以外の劣化状況等の評価	12
第4章 学校施設の長寿命化計画の基本方針	
4-1 長寿命化計画の基本方針	14
4-2 目標使用年数と改修周期の設定	16
4-3 今後の維持・更新コストの把握（長寿命化型）	17
第5章 学校施設の規模・配置計画等の方針	
5-1 学校施設の規模・配置計画等の方針	18
5-2 今後の維持・更新コストの把握（適正配置後）	20
第6章 基本的な方針等を踏まえた施設整備の水準等	
6-1 改修等の整備水準	21
6-2 維持管理の項目・手法等	22
第7章 実施計画	
7-1 改修等の優先順位	23
7-2 今後5年間の実施計画	24
7-2 コストの見通し	25
第8章 長寿命化計画の継続的運用方針	
8-1 情報基盤の整備と活用	26
8-2 推進体制等の整備	26
8-3 フォローアップ	26

第1章 本計画の背景・目的

1-1 背景

黒石市の学校施設は、老朽化が目立ち、頻繁に不具合や機器の故障報告が寄せられ、限られた修繕費や改修工事費では、その一部を改善するに留まっているため、不具合箇所の累積を防ぐことが課題となっている。また、今後、大規模改修や建替えに多額の費用が必要となると考えられており、これらの適正な整備も課題となっている。

このことは黒石市の学校施設に限らず全国的に共通の課題となっており、学校施設以外の公共施設においても同様の課題が生じていることから、国では公共施設の総合管理計画策定を各自治体に求めている。公共施設のうち学校施設については、文部科学省が『学校施設の長寿命化計画策定に係る手引』（平成27年4月）及び『学校施設の長寿命化計画策定に係る解説書』（平成29年3月）を公表し、単なる更新のための改修・改築ではなく、施設を長い期間、有効利用できる長寿命建築、計画的な維持管理に向けた中長期計画の策定・実施の考え方を示している。

老朽化した学校施設の建替え計画時期を考える時、建築物の法定耐用年数がひとつの目安となるが、平成10年度の税制改正と共に、固定資産評価基準の中の法定耐用年数も見直され、現在では、鉄筋コンクリート造の校舎などは60年から47年に、また、鉄骨造の体育館では40年が34年に短縮されている。これにより、既に法定耐用年数を迎えている施設もある。

近年の厳しい財政状況の下、公共施設には整備、維持保全を適正化し、財政負担の軽減・平準化を図ることが求められている。黒石市における学校施設は公共施設の合計床面積のうち約4割を占めるため、財政に大きな影響を与える施設となっている。中長期的な整備・維持保全費用の見通しをつけることが黒石市の財政安定化につながることも、中長期計画の策定が重要となってきた。

一方で、学校に対するニーズは多様化しており、多様な学習内容・学習形態への対応、快適化、バリアフリー化、防災対策、環境負荷の低減など、さまざまな配慮が求められ、単に劣化した建築物や設備を竣工時の状態に戻すだけでなく、その機能や性能を現在求められている水準まで引き上げ安全・安心な施設環境の確保、教育環境の質的向上を目指して再生を行うことも求められている。

1-2 目的

『黒石市学校施設の長寿命化計画』（以下「本計画」という。）は、前項の背景を踏まえて学校施設を総合的観点で捉え、教育環境の質的改善も考慮しながら改修・建替え等を検討するための詳細診断の優先順位を設定しつつ、これに要するコストの縮減と平準化を図ることを目的として策定する。

なお、本計画は『黒石市公共施設等総合管理計画』（平成29年3月）に基づく学校施設の個別施設計画として位置付ける。

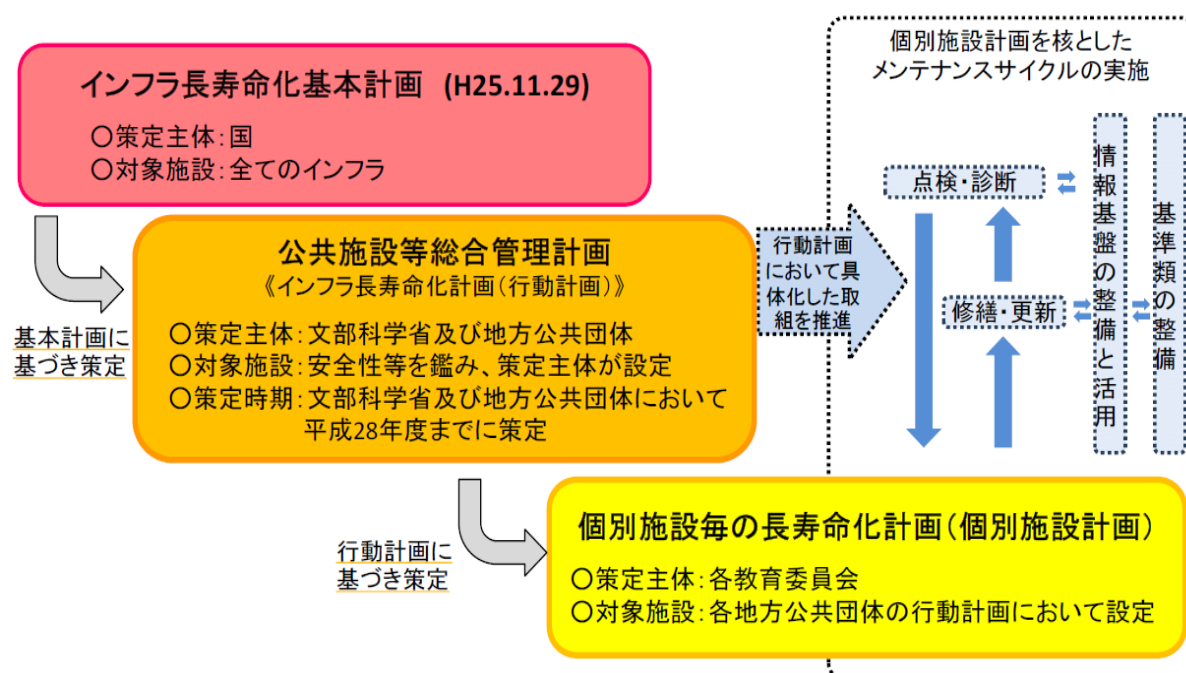


図1 計画の体系（『学校施設の長寿命化計画策定に係る手引』から抜粋）

1-3 計画期間

2018年度～2057年度

本計画は40年の長期にわたるものであり、この間に黒石市の上位計画の追加・見直しや建築等の関連法規・制度の改定が行われることも想定される。

また、事業の推進体制や整備水準等については、実施される工事の状況や改修・改築後の運用状況により適宜改善していく必要がある。

このため、本計画は必要に応じて見直しを行うこととする。

第2章 学校施設の目指すべき姿

2-1 安全性

1 災害対策

- (1) 全ての施設で一定の基準以上の耐震性能を確保する。
(2019年度完了予定)
- (2) 体育館など大空間の天井や照明器具等については落下防止措置を講じる。
- (3) 地震時の建物被害を最小限に留め、被災後直ちに避難所として機能できる施設とする。
- (4) 自家発電設備、通信設備、非常時の給水システムなど、周辺の公共施設と連携し調整により役割を明確にした上で、必要な機能を整備する。

2 防犯・事故対策

- (1) 防犯カメラの設置等による防犯対策や、安全ガラスの採用等により犯罪・事故を予防する。

2-2 快適性

1 快適な学習環境

- (1) 光・熱・音環境に優れ、学習能率の向上に資する使い勝手のよい学習環境とする。
- (2) スロープやエレベーター設置により段差を解消するなど、ケガや障がいを持つ人も円滑に学校施設を利用できるバリアフリーに配慮した環境とする。
- (3) 多目的トイレの整備などユニバーサルデザインの考えを導入する。
- (4) 廊下からの見通しがよい職員室など、子どもたちや保護者が教員を訪れやすい空間で、子どもたちの個別対応や教員と保護者間の情報共有を図りやすくする。

2 教職員に配慮した環境

- (1) 教職員用の便所、更衣室は男女別とし、教職員が休息しやすい環境に配慮した空間を整備する。
- (2) 校内LAN等、教職員の事務負担軽減などのための校務の情報化に必要なICT環境を備える。

2-3 学習活動への適応性

1 主体性を養う空間の充実

- (1) 習熟度別学習やグループ学習のほか多様な学習集団・学習形態に対応しやすい空間を設ける。
- (2) 自発的な学習を促し、仲間とともに切磋琢磨し社会性を身に付けることに配慮し子どもたちの主体性を養う空間とする。

2 グローバルな社会に向けた教育環境の充実

- (1) 国や地域、学校施設の歴史等を掲示するギャラリーなど、伝統や文化に関する教育を行うための環境を備える。
- (2) プレゼンテーションやジェスチャーゲーム等、外国語教育を展開しやすい環境を備える。

3 環境負荷低減・環境教育の充実

- (1) 省エネルギーに配慮した高断熱な建物、自然の光や風等の自然エネルギーの有効活用等により、地球環境問題への関心を高めるエコスクールとする。
- (2) 給食室や家庭科調理室を用いて「食育」に関する学習を実施しやすい環境を備える。

4 地域の拠点化

- (1) 地域に開かれた学校とするため、保護者や地域の住民が学校を訪れ、利用しやすい環境とする。
- (2) 家庭、地域とのネットワークを形成し、学校教育活動を支えるPTA、ボランティア等の活動の場として位置付ける。

第3章 学校施設の実態

3-1 対象施設一覧

黒石市は、小学校10校（計40,138㎡）、中学校2校（計16,411㎡）の合計12校（計25棟、約56,500㎡）の学校施設を保有しており、これを本計画の対象とする。

名称	住所	延床面積 (㎡)	建築 年度	児童生徒数 (人)		学級数 (学級)		
				普通学級	特別支援	普通学級	特別支援	
小学校	黒石 小学校	黒石市大字黒石 字砂森76	5,045	1972 (S47)	174	4	7	3
	黒石東 小学校	黒石市春日町70	6,022	2003 (H15)	282	9	11	3
	六郷 小学校	黒石市大字三島 字宮元380-1	3,795	1999 (H11)	62	0	5	0
	上十川 小学校	黒石市大字上十川 字留岡一番15-1	3,544	1979 (S54)	102	2	6	2
	中郷 小学校	黒石市ぐみの木二丁目 77	5,806	1975 (S50)	264	6	12	2
	北陽 小学校	黒石市大字小屋敷 字馬場尻道添12-2	2,919	1991 (H3)	92	1	6	1
	東英 小学校	黒石市大字上山形 字築館9-1	3,007	1996 (H8)	81	2	6	2
	牡丹平 小学校	黒石市大字牡丹平 字諏訪野平9	2,764	1982 (S57)	51	1	5	1
	浅瀬石 小学校	黒石市大字浅瀬石 字村上160	3,898	1988 (S63)	84	2	6	2
	追子野木 小学校	黒石市追子野木三丁目 145-1	3,338	1997 (H9)	175	2	6	1
小学校 計		40,138		1,367	29	70	17	
中学校	黒石 中学校	黒石市柵ノ木四丁目1	7,719	1990 (H2)	523	10	15	2
	中郷 中学校	黒石市大字株榎木 字中渡1-1	8,692	1993 (H5)	348	4	11	3
中学校 計		16,411		871	14	26	5	
合計		56,549		2,238	43	96	22	

※児童生徒数及び学級数は、2017年5月1日現在

※延床面積は、校舎と体育館の合計面積

※建築年度は、校舎のうち最も古い建物の建築年度を採用

3-2 児童生徒数及び学級数の変化

小学校の児童数は、2017年5月1日現在で、1,396人であり、最大人数であった1979年の3,912人と比較すると、約64%減少した。

中学校の生徒数は、2017年5月1日現在で、885人であり、最大人数であった1978年の1,994人と比較すると、約56%減少した。

年少人口の将来推計と照らし合わせると、今後も児童生徒数は、減少していくことが見込まれる。

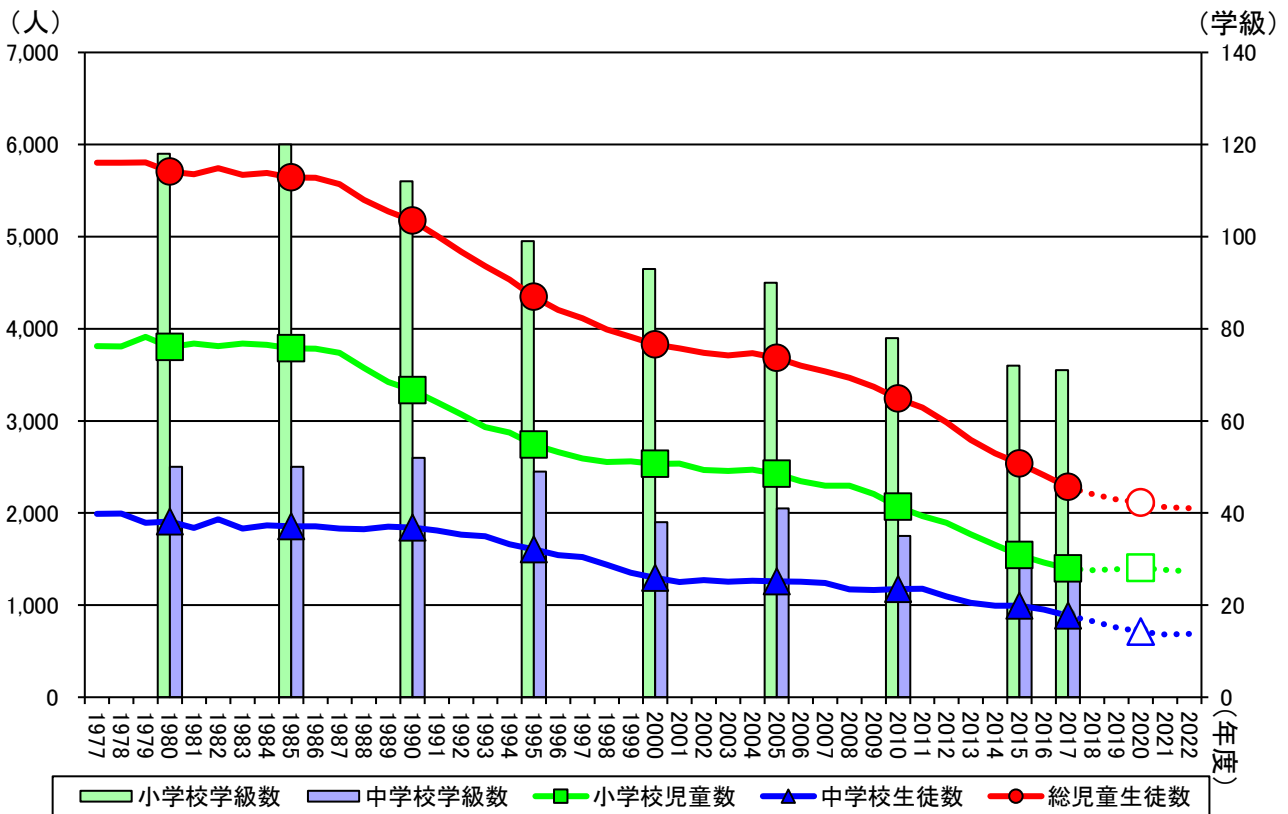


図2 児童生徒数及び学級数の推移

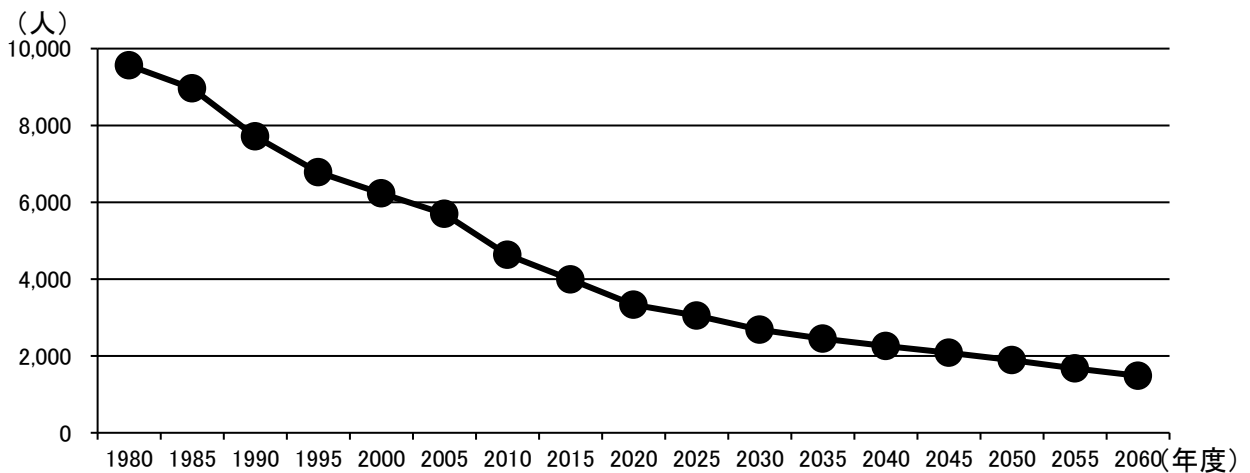


図3 年少人口(0~14才)の将来推計

3-3 学校施設の配置状況

2008年から2017年の10年間の児童の増減を見ると、黒石市内の全小学校において児童数は減少している。

2017年5月1日現在の学級数を見ると、5学級以下であり複式学級のある小学校が2校となっている。

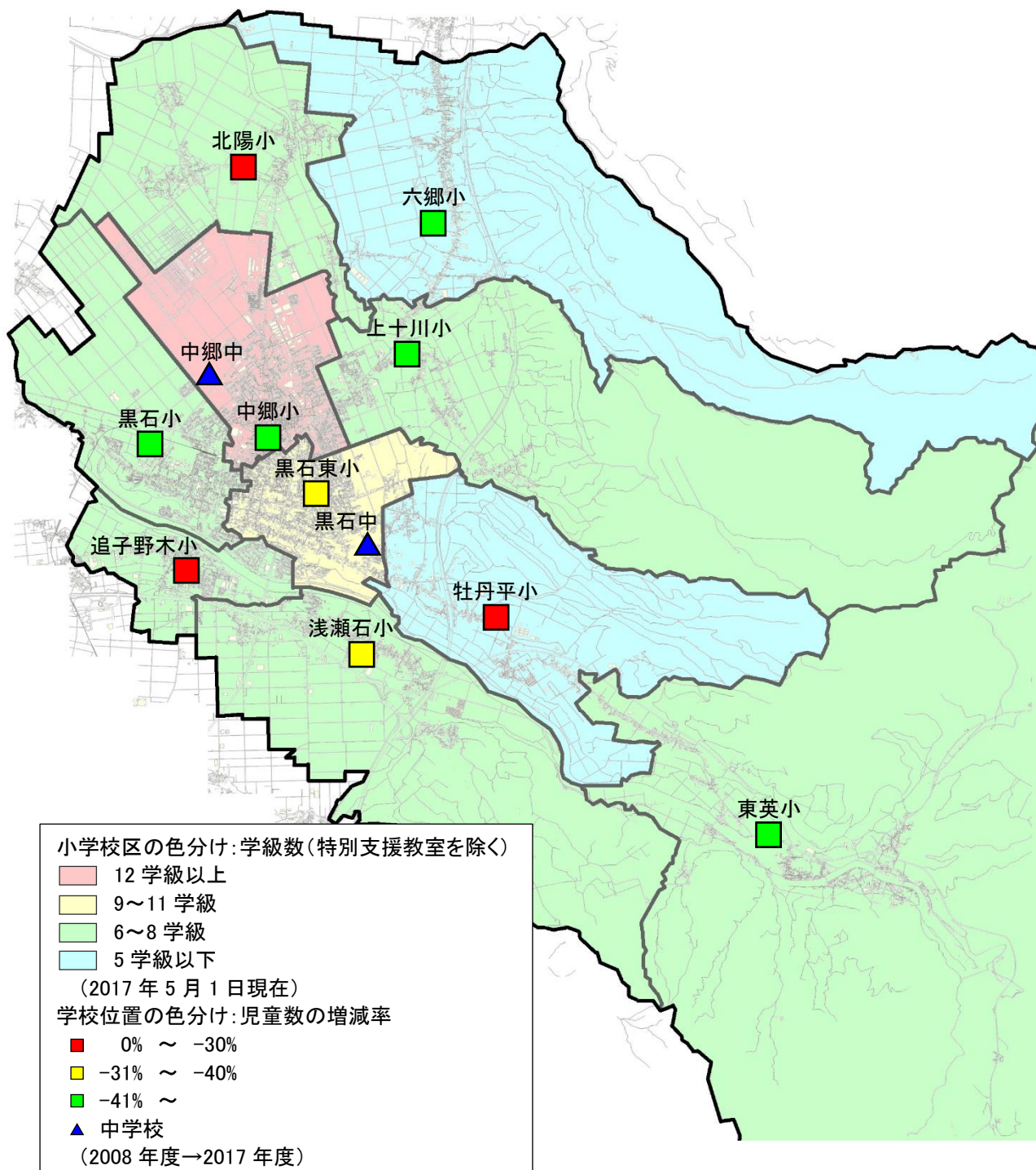


図4 学校配置図

3-4 施設関連経費の推移

直近5年間（2012年度～2016年度）の学校施設関連経費は、約2.2億円～5.2億円であり、平均は約3.0億円となる。

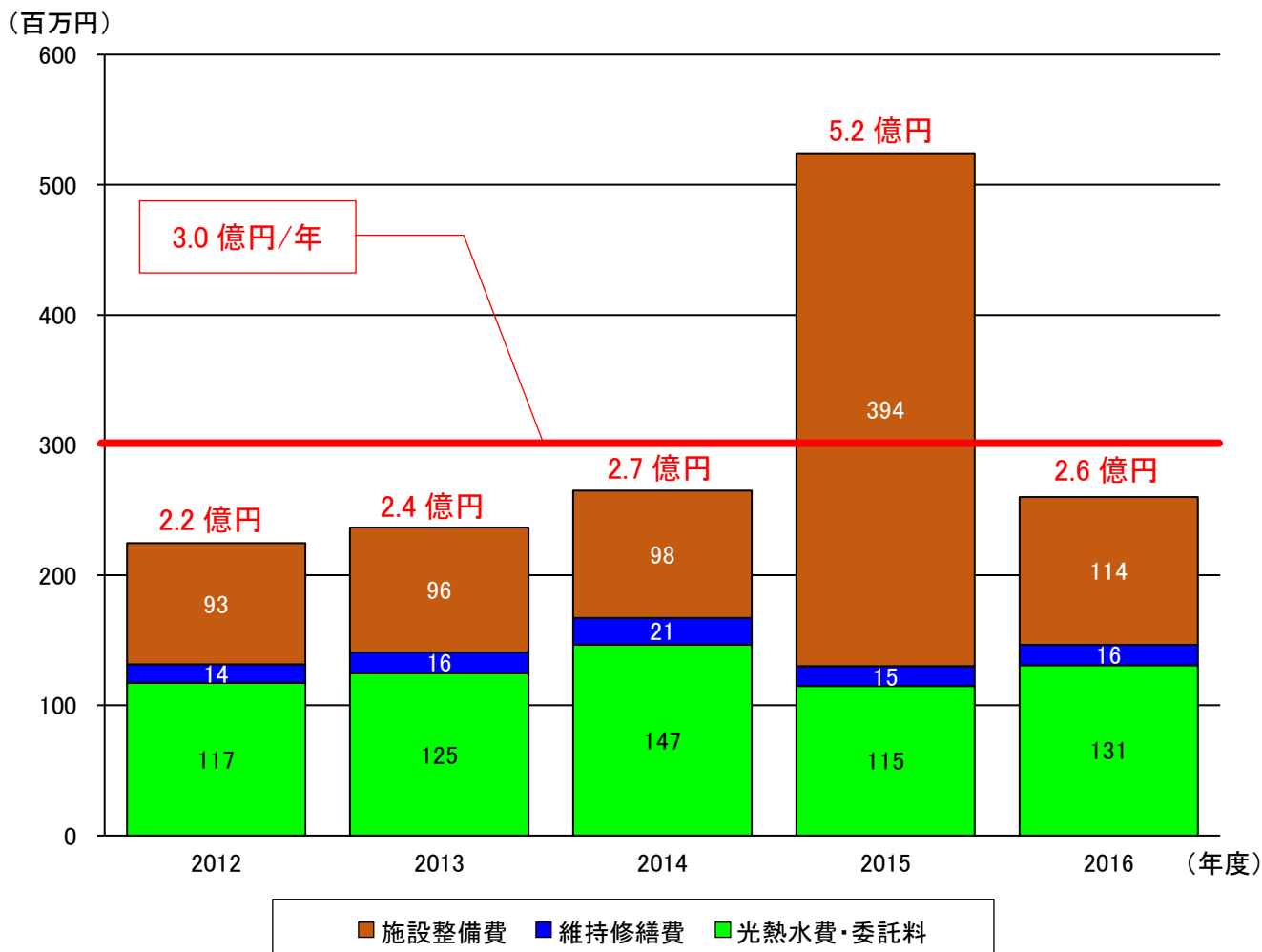


図5 直近5年間の学校施設関連経費の推移

3-5 学校施設の保有量

計画対象の小中学校は、築30年以上の建物が1.8万㎡(32%)と、黒石市の公共施設全体(43%)と比較してそれほど老朽化は進んでいない状況にあると言える。

しかし、10年後には4.6万㎡(81%)が築30年以上となり老朽化が進んでいく。

現在、築50年以上の建物はないことから、長寿命化による対応の可能性を検討する必要があると考えられる。

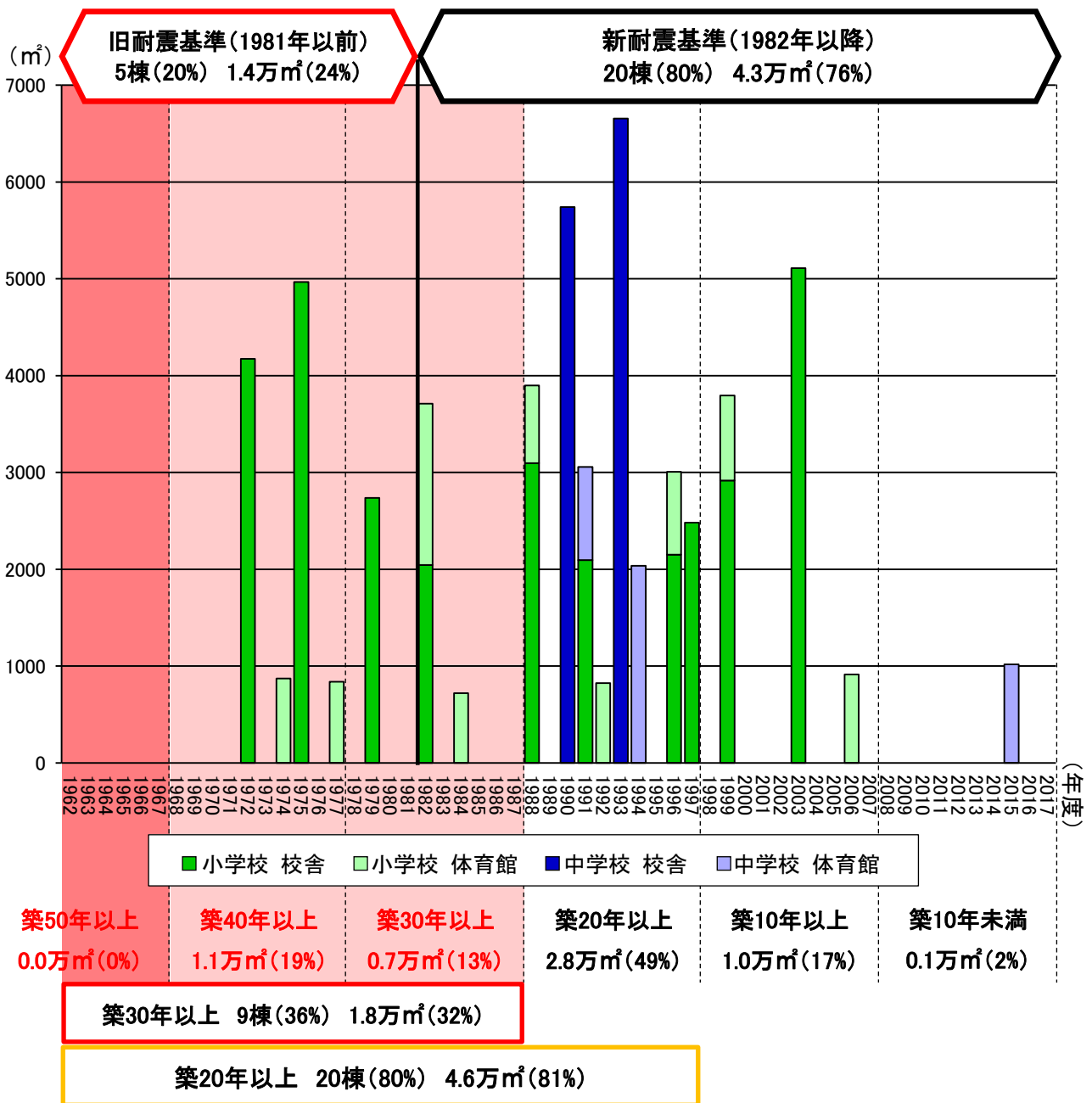


図6 築年別整備状況

3-6 今後の維持・更新コスト（従来型）

従来、黒石市の学校施設は、平均築45年目で建替えている（1980年度以降に建設された校舎の平均）。

これまで必要に応じ、大規模改造を実施してきたが、予算等の関係から全ての建物、部位に大規模改造、修繕を実施できなかったために、劣化が進んでいる。

現在の施設の規模のまま、建築から20年目で大規模改造を行い、50年目で建替えを行う従来型の整備を想定した場合、今後40年間の維持・更新コストは約350億円（8.7億円/年）かかり、これは直近5年間の施設関連経費3.0億円/年の2.9倍となる。

このことから、従来の建替え中心の整備を継続することは不可能と言え、対応策を検討する必要がある。

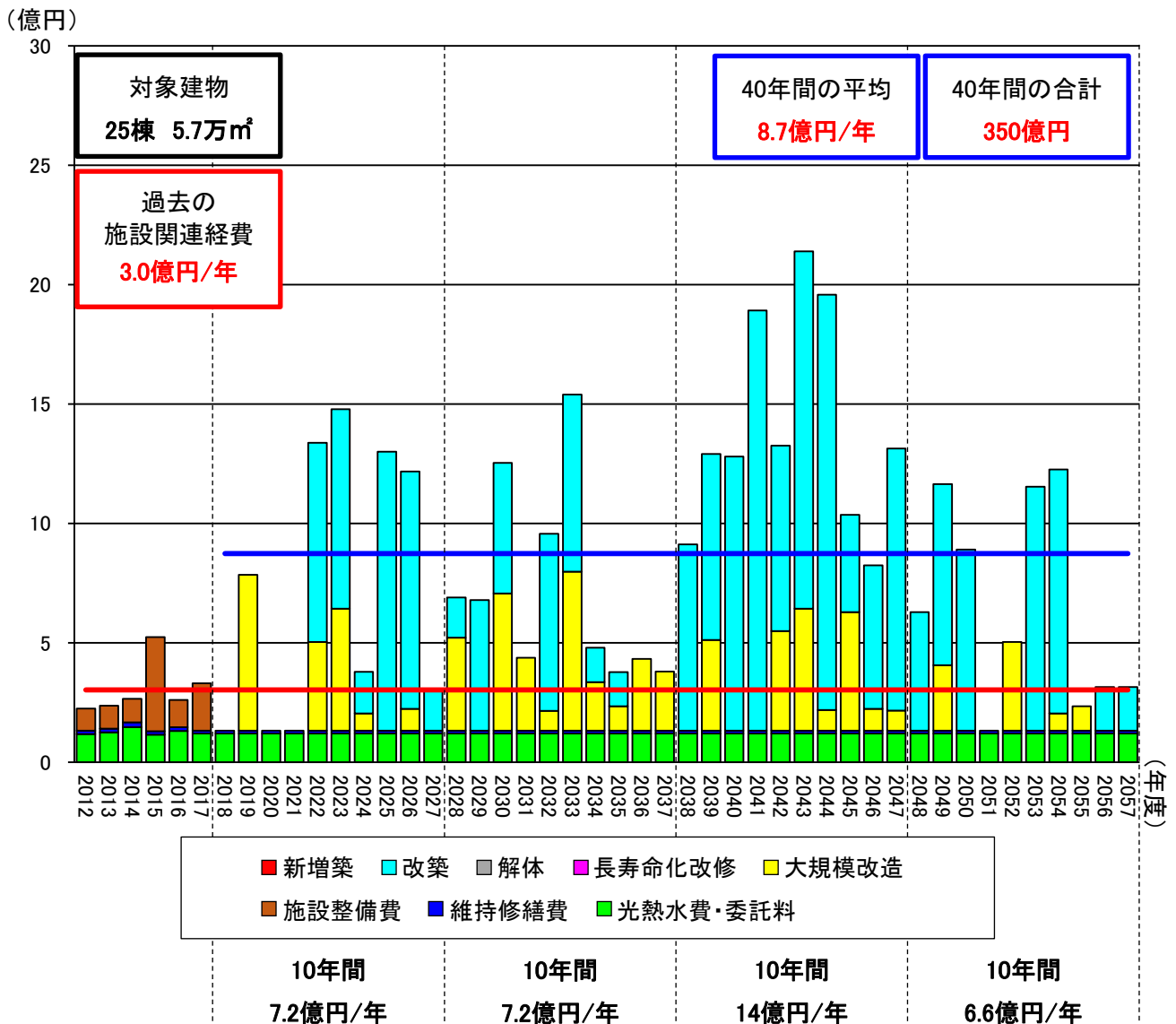


図7 維持・更新コスト（従来型）

第3章 学校施設の実態

3-7 構造躯体の健全性及び構造躯体以外の劣化状況等の評価

『学校施設の長寿命化計画策定に係る解説書』で示された、劣化状況調査票を用いて構造躯体以外の劣化状況を把握し、屋根・屋上、外壁は目視状況により、内部仕上げ、電気設備、機械設備は部位の全面的な改修年からの経過年数を基本にA～Dの4段階で評価した。

建物情報一覧表

■ : 築50年以上 □ : 築30年以上

建物基本情報													
通し番号	学校調査番号	施設名	建物名	棟番号	固定資産台帳番号	用途区分		構造	階数	延床面積(m ²)	建築年度		築年数
						学校種別	建物用途				西暦	和暦	
1	360	黒石小学校	校舎	1,2,3,4,5		小学校	校舎	RC	3	4,174	1972	S47	45
2	360	黒石小学校	体育館	6		小学校	体育館	S	1	871	1974	S49	43
3	361	六郷小学校	校舎	7		小学校	校舎	RC	2	2,917	1999	H11	18
4	361	六郷小学校	体育館	8		小学校	体育館	S	1	878	1999	H11	18
5	362	上十川小学校	校舎	1,2		小学校	校舎	RC	3	2,736	1979	S54	38
6	362	上十川小学校	体育館	3		小学校	体育館	S	1	808	1982	S57	35
7	363	中郷小学校	校舎	1,2,3,5		小学校	校舎	RC	3	4,968	1975	S50	42
8	363	中郷小学校	体育館	4		小学校	体育館	S	1	838	1977	S52	40
9	364	北陽小学校	校舎	8		小学校	校舎	RC	2	2,094	1991	H3	26
10	364	北陽小学校	体育館	9		小学校	体育館	S	1	825	1992	H4	25
11	365	東英小学校	校舎	8		小学校	校舎	RC	2	2,151	1996	H8	21
12	365	東英小学校	体育館	9,12		小学校	体育館	S	1	856	1996	H8	21
13	366	牡丹平小学校	校舎	7,11		小学校	校舎	RC	3	2,044	1982	S57	35
14	366	牡丹平小学校	体育館	9,10		小学校	体育館	S	1	720	1984	S59	33
15	367	浅瀬石小学校	校舎	13		小学校	校舎	RC	2	3,096	1988	S63	29
16	367	浅瀬石小学校	体育館	14		小学校	体育館	S	2	802	1988	S63	29
17	368	追子野木小学校	校舎	9,12		小学校	校舎	RC	2	2,481	1997	H9	20
18	368	追子野木小学校	体育館	4,5,13		小学校	体育館	S	1	857	1982	S57	35
19	369	黒石東小学校	校舎	10,11		小学校	校舎	RC	3	5,109	2003	H15	14
20	369	黒石東小学校	体育館	13		小学校	体育館	S	1	913	2006	H18	11
21	3702	中郷中学校	校舎	16		中学校	校舎	RC	3	6,656	1993	H5	24
22	3702	中郷中学校	体育館	20,21		中学校	体育館	S	2	2,036	1994	H6	23
23	3704	黒石中学校	校舎	11,12,13,14		中学校	校舎	RC	3	5,740	1990	H2	27
24	3704	黒石中学校	体育館1	16		中学校	体育館	S	1	962	1991	H3	26
25	3704	黒石中学校	体育館2	20,21		中学校	体育館	S	2	1,017	2015	H27	2

図8 建物情報一覧表

第3章 学校施設の実態

評価基準

目視による評価【屋根・屋上、外壁】

評価	基準
良好 A	概ね良好
B	部分的に劣化(安全上、機能上、問題なし)
C	広範囲に劣化(安全上、機能上、不具合発生の兆し)
劣化 D	早急に対応する必要がある (安全上、機能上、問題あり) (躯体の耐久性に影響を与えている) (設備が故障し施設運営に支障を与えている)等

経過年数による評価
【内部仕上げ、電気設備、
機械設備】

評価	基準
良好 A	20年未満
B	20~40年
C	40年以上
劣化 D	経過年数に関わらず著しい劣化事象がある場合

基準 2017

構造躯体の健全性					劣化状況評価						備考	
耐震安全性			長寿命化判定		屋根・屋上	外壁	内部仕上げ	電気設備	機械設備	健全度 (100点満点)		
基準	診断	補強	調査年度	圧縮強度 (N/mm ²)								試算上の区分
旧	済	済			長寿命	B	C	C	C	D	39	
旧	済	-			改築	C	C	C	C	D	36	
新					長寿命	B	B	A	A	A	91	
新					長寿命	B	B	A	A	A	91	
旧	済	済			長寿命	B	B	B	B	B	75	
新					長寿命	B	B	B	B	B	75	
旧	済	済			長寿命	C	C	C	C	C	40	
旧	済	-			改築	C	C	C	C	C	40	
新					長寿命	B	B	B	B	B	75	
新					長寿命	B	B	B	B	B	75	
新					長寿命	B	B	B	B	B	75	
新					長寿命	B	B	B	B	B	75	
新					長寿命	B	B	B	B	B	75	
新					長寿命	B	B	B	B	B	75	
新					長寿命	B	B	B	B	B	75	
新					長寿命	B	B	B	B	B	75	
新					長寿命	B	B	B	B	B	75	
新					長寿命	A	A	A	A	A	100	
新					長寿命	A	A	A	A	A	100	
新					長寿命	B	B	B	B	B	75	
新					長寿命	B	B	B	B	B	75	
新					長寿命	A	B	B	B	B	77	
新					長寿命	B	B	B	B	B	75	
新					長寿命	A	A	A	A	A	100	

第4章 学校施設の長寿命化計画の基本方針

4-1 長寿命化計画の基本方針

今後、老朽化した施設が更に増加し、建替えが必要となる施設が一定期間に集中することが予想され、学校施設は棟数が非常に多いため、長期的なスパンでの改修計画が必要となる。

文部科学省では、学校施設の長寿命化のメリットとして「建替えと比較して構造体（柱や梁）の工事が大幅に減少するため、工事費用の縮減や工期の短縮を行うことができる」、「長寿命化改修への転換により、限られた予算でより多くの施設の安全性を確保しつつ、機能の向上を図ることができ、子どもたちにとって快適で居心地の良い学習・生活の場を確保することができる」、「建替えと比べて廃棄物排出量や二酸化炭素発生量が減少し、大幅に環境負荷が低減する」ことなどを掲げている。

黒石市においても財政に及ぼす影響を軽減させるため、学校施設の長寿命化によるメリットは大きいと考えられることから詳細診断の結果、長寿命化改修が可能な学校施設は長寿命化することとする。

なお、それぞれの棟の立地・意匠・構造・児童生徒数・使われ方等によってコンクリートの中性化の進行状況は刻々と変化することから、詳細診断の優先順位は設定するものの、実際の長寿命化・建替え等の判断、優先順位の設定は詳細診断の結果を中心に、財政状況や各種補助制度を総合的に勘案して設定するものとする。

第4章 学校施設の長寿命化計画の基本方針

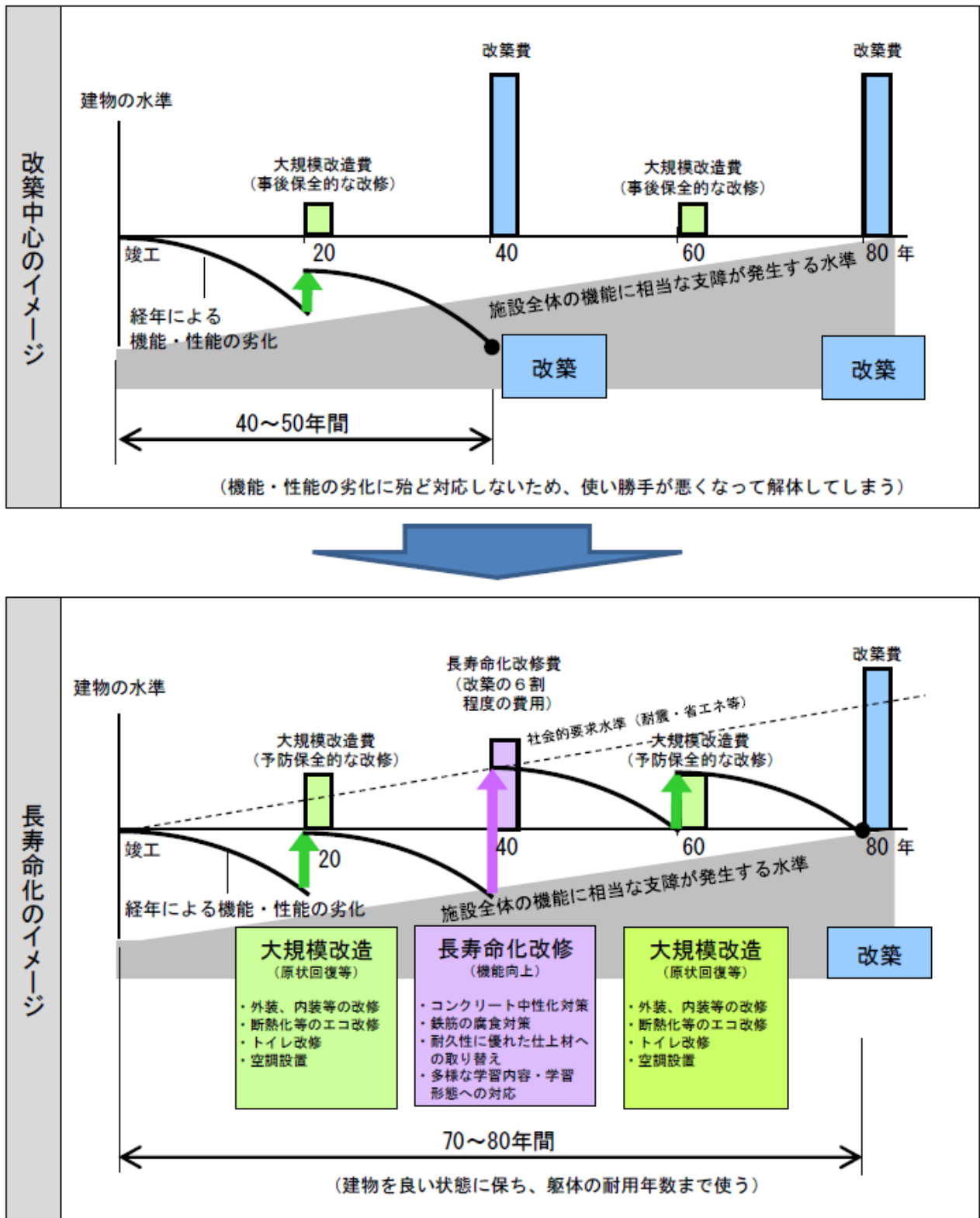


図9 改築中心から長寿命化への転換イメージ

(『学校施設の長寿命化計画策定に係る手引』から抜粋)

4-2 目標使用年数と改修周期の設定

『学校施設の長寿命化計画策定に係る手引』では、「適正な維持管理がなされ、コンクリート及び鉄筋の強度が確保される場合には70～80年程度、さらに、技術的には100年以上持たせるような長寿命化も可能である」とされている。

今後は、詳細診断で長寿命化可能と判断された棟については、80年を目標使用年数として設定し、築40年目に長寿命化改修を実施、築20年目と60年目に大規模改造を実施する計画とする。

また、長寿命化が困難であると判断された棟については、原則50年を目標使用年数として設定し、必要に応じた改修を実施する計画とする。

第4章 学校施設の長寿命化計画の基本方針

4-3 今後の維持・更新コストの把握（長寿命化型）

4-2で設定したとおり、長寿命化改修により現在の施設の規模のまま、建物の使用年数を80年に長寿命化した場合、今後40年間の維持・更新コストは約283億円（7.1億円/年）となり従来の建替え中心の場合の約350億円（8.7億円/年）より約67億円（1.6億円/年）、約20%の縮減となる。

ただし、直近5年間の施設関連経費3.0億円/年に対してまだ2.3倍のコストがかかるため、長寿命化だけでは今後の財政に対応できない状況である。

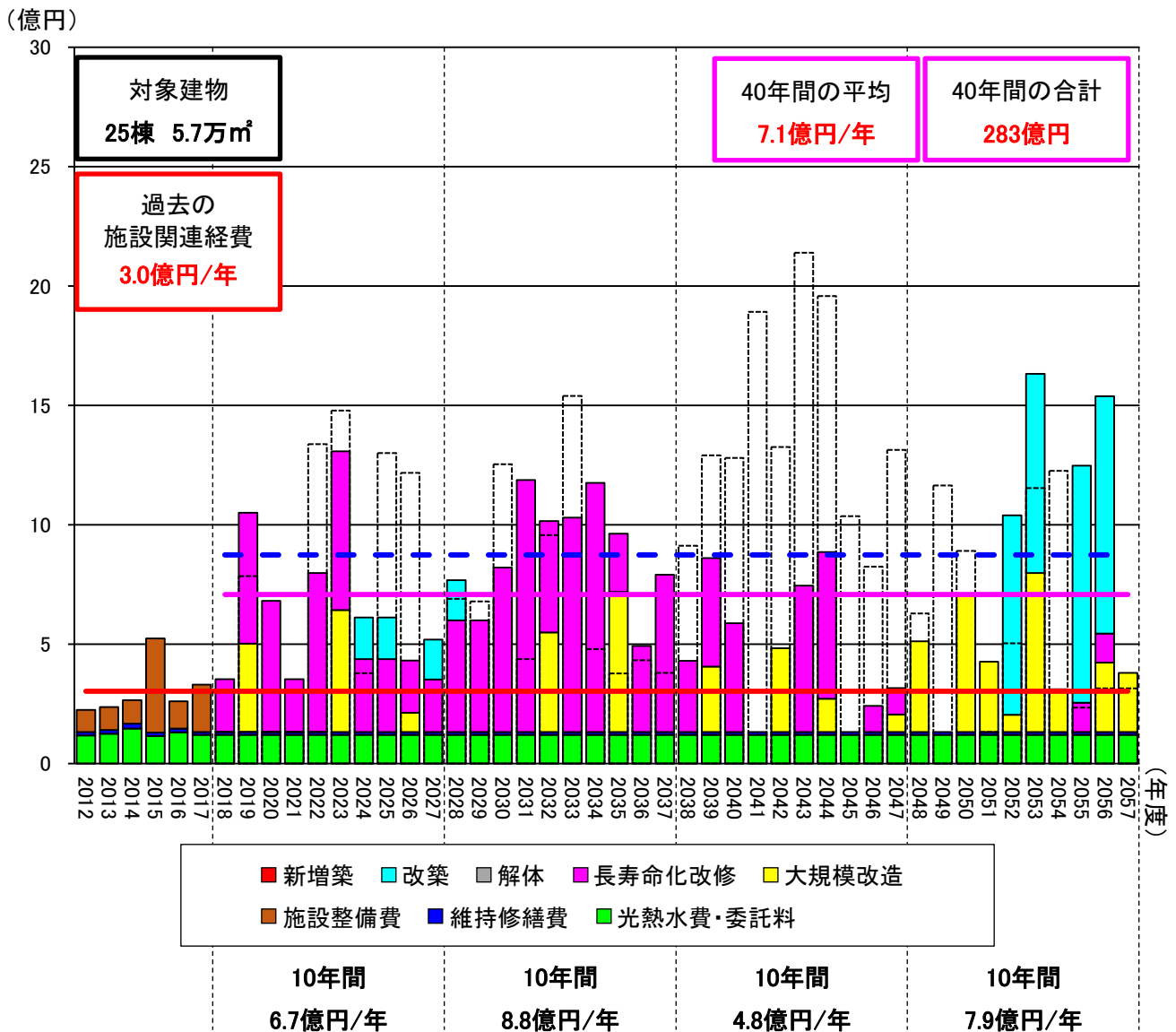


図10 維持・更新コスト(長寿命化型)

第5章 学校施設の規模・配置計画等の方針

5-1 学校施設の規模・配置計画等の方針

小学校における適正規模の範囲を、1校につき12学級から18学級の規模とし、中学校における適正規模の範囲を、1校につき9学級から18学級の規模とする。

これにより、小学校は11学級以下、中学校は8学級以下の学校を、適正規模を下回る学校として小規模校と位置付け、適正配置の対象校とする。

1 小学校

(1) (新設) 黒石小学校

- ① 黒石小学校、中郷小学校、北陽小学校の3校を統合し、別敷地に校舎及び体育館を新築する。
- ② 新築と併せて、自校式の給食施設を整備する。
- ③ 2020年度以降使用されなくなる黒石小学校、中郷小学校、北陽小学校の校舎及び体育館は、転用・売却等の利活用を検討し、利活用の方針が決定されない場合は、2024年度までに解体し、遊休施設に係るコストの縮減を図るものとする。

(2) (新設) 黒石東小学校

- ① 牡丹平小学校、浅瀬石小学校、追子野木小学校、黒石東小学校の4校を統合し、黒石東小学校の校舎及び体育館を使用する。
- ② 不足教室の確保のため増築を行い、併せて、自校式の給食施設を整備する。
- ③ 2020年度以降使用されなくなる牡丹平小学校、浅瀬石小学校、追子野木小学校の校舎及び体育館は、転用・売却等の利活用を検討し、利活用の方針が決定されない場合は、2024年度までに解体し、遊休施設に係るコストの縮減を図るものとする。

(3) (新設) 六郷小学校

- ① 六郷小学校、上十川小学校の2校を統合し、六郷小学校の校舎及び体育館を使用する。
- ② 2018年度以降使用されなくなる上十川小学校の校舎及び体育館は、転用・売却等の利活用を検討し、利活用の方針が決定されない場合は、2024年度までに解体し、遊休施設に係るコストの縮減を図るものとする。

(4) 東英小学校

- ① 近年、厚目内小学校、大川原小学校と統合してきた経緯があり、今後他校と統合するにしても、通学面でさらに負担が増すことから、当面、統合については検討しないこととする。
- ② 黒石東小学校から給食を配送する。

第5章 学校施設の規模・配置計画等の方針

2 中学校

(1) 黒石中学校

① 2017年度に六郷中学校、東英中学校と統合した経緯があり、規模も適正であることから、当面、統合については検討しないこととする。

(2) 中郷中学校

① 規模が適正であることから、当面、統合については検討しないこととする。

適正配置による統廃合で、計3棟、約8,900㎡を新增築するが、使用されなくなる校舎及び体育館の転用・売却・解体等を行うことにより、計14棟、約27,300㎡が削減される。

これにより、黒石市が保有する学校施設の校舎及び体育館は、小学校4校、中学校2校の計14棟、約38,100㎡となり、築30年以上経過した建物がなくなる。

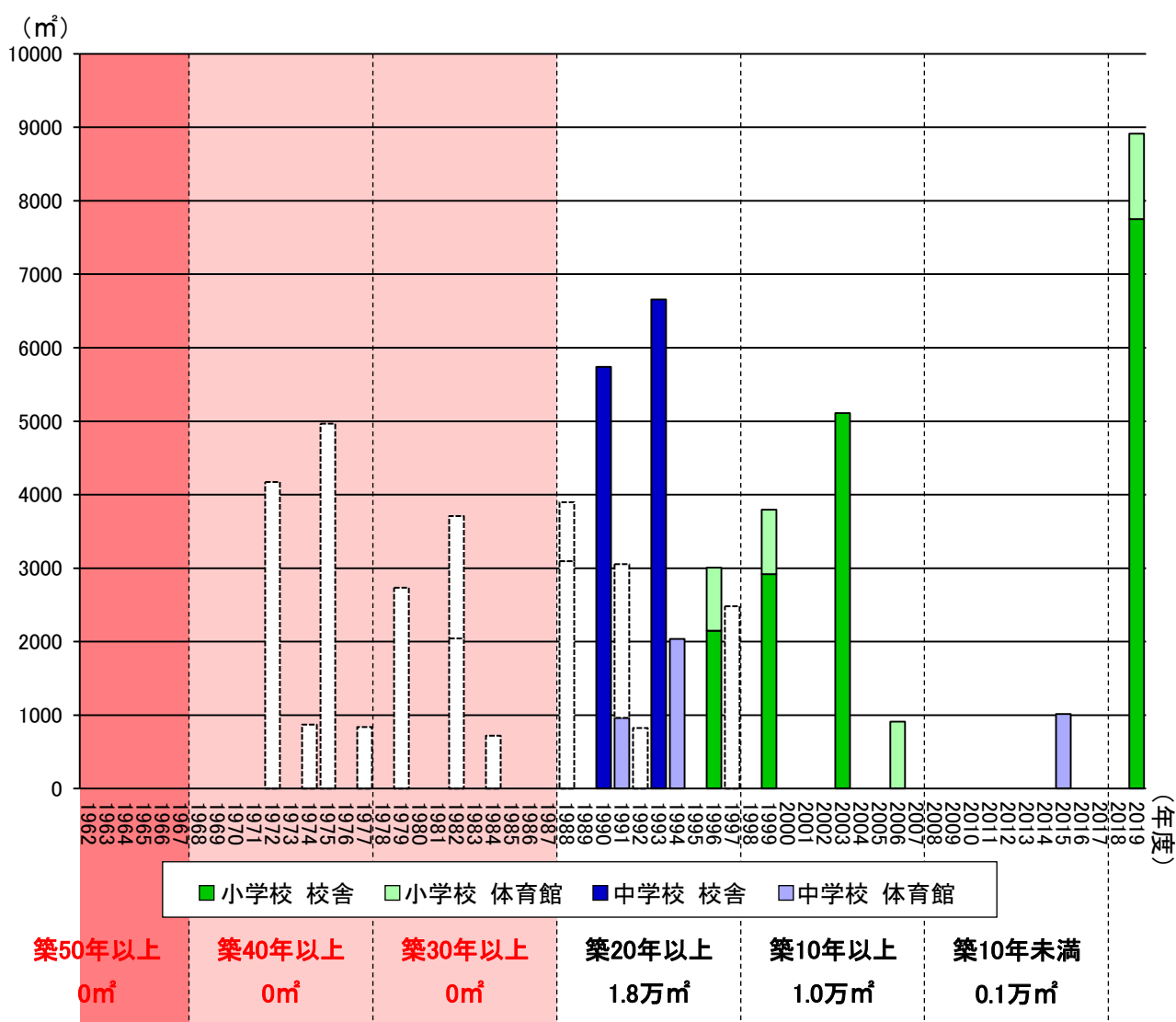


図11 築年別整備状況(適正配置後)

5-2 今後の維持・更新コストの把握（適正配置後）

適正配置による統廃合を行った場合、今後40年間の維持・更新コストは約174億円（4.3億円/年）となり従来の建替え中心の場合の約350億円（8.7億円/年）より約176億円（4.4億円/年）、約50%の縮減となる。

コストを大幅に縮減でき、直近5年間の施設関連経費3.0億円/年の1.4倍にまで近づける。

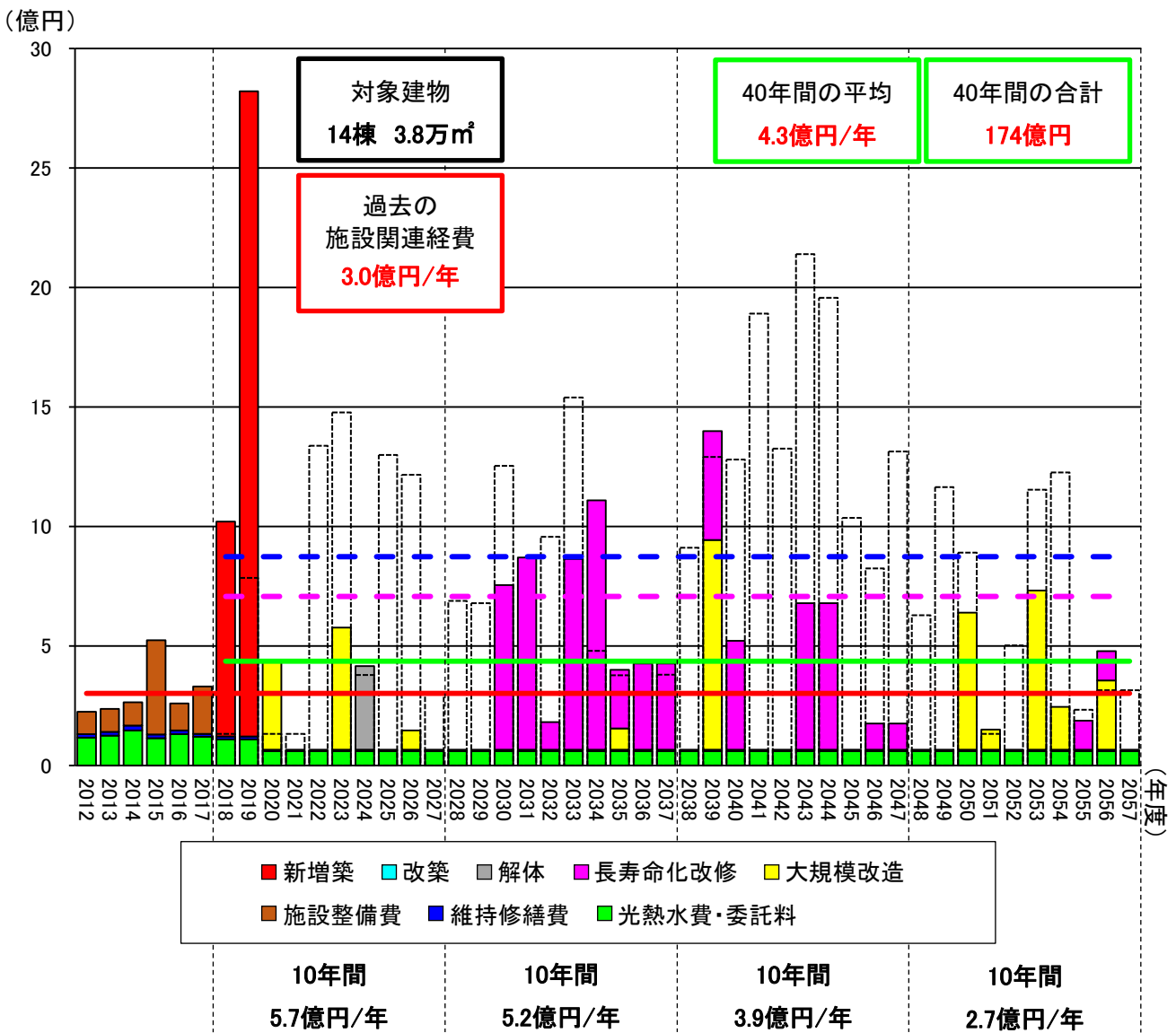


図12 維持・更新コスト(適正配置後)

第6章 基本的な方針等を踏まえた施設整備の水準等

6-1 改修等の整備水準

黒石市の学校施設では、校舎の外壁や屋上などの経年劣化や、給排水管などの設備不具合への対応が課題となっており、これまでも各学校の状況に応じて、耐震改修、屋上防水改修等を進めるなど、施設水準の維持・向上に取り組んできた。

小中学校からの修繕や改修の要望については、今後も緊急性や必要に応じて機能回復や改善工事などを行い学習環境の確保に努めていく。

ただし、適正配置による統廃合で、使用されなくなる校舎及び体育館については、利活用の方針が決定されない限り、必要最小限の修繕に留め、コストの削減に努めていく。

なお、時代とともに施設に要求される性能は高まることから、大規模改造や建替え時には優先順位を設定し、効果的に施設水準の向上を図っていく。

第6章 基本的な方針等を踏まえた施設整備の水準等

6-2 維持管理の項目・手法等

施設状況の的確な把握と改修等の優先順位を検討するため、概ね3年ごとに劣化状況調査を実施する。

調査は各施設の棟ごとに、『学校施設の長寿命化計画策定に係る解説書』で示された、下記の劣化状況調査票を元にそれぞれA～Dの4段階で判定する。

通し番号					
学校名			学校番号		
建物名				調査日	
棟番号			記入者		
構造種別			建築年度	年度(年度)	
	延床面積	m ²	階数	地上	階 地下 階

部位	仕様 (該当する項目にチェック)	工事履歴(部位の更新)		劣化状況 (複数回答可)		特記事項	評価
		年度	工事内容	箇所数			
1 屋根 屋上	<input type="checkbox"/> アスファルト保護防水			<input type="checkbox"/> 降雨時に雨漏りがある			
	<input type="checkbox"/> アスファルト露出防水			<input type="checkbox"/> 天井等に雨漏り痕がある			
	<input type="checkbox"/> シート防水、塗膜防水			<input type="checkbox"/> 防水層に膨れ・破れ等がある			
	<input type="checkbox"/> 勾配屋根(長尺金属板、折板)			<input type="checkbox"/> 屋根葺材に錆・損傷がある			
	<input type="checkbox"/> 勾配屋根(スレート、瓦類)			<input type="checkbox"/> 笠木・立上りに損傷がある			
	<input type="checkbox"/> その他の屋根 ()			<input type="checkbox"/> 樋やルーフトンを目視点検できない			
				<input type="checkbox"/> 既存点検等で指摘がある			
2 外壁	<input type="checkbox"/> 塗仕上げ			<input type="checkbox"/> 鉄筋が見えているところがある			
	<input type="checkbox"/> タイル張り、石張り			<input type="checkbox"/> 外壁から漏水がある			
	<input type="checkbox"/> 金属系パネル			<input type="checkbox"/> 塗装の剥がれ			
	<input type="checkbox"/> コンクリート系パネル(ALC等)			<input type="checkbox"/> タイルや石が剥がれている			
	<input type="checkbox"/> その他の外壁 ()			<input type="checkbox"/> 大きな亀裂がある			
	<input type="checkbox"/> アルミ製サッシ			<input type="checkbox"/> 窓・ドアの廻りで漏水がある			
	<input type="checkbox"/> 鋼製サッシ			<input type="checkbox"/> 窓・ドアに錆・腐食・変形がある			
	<input type="checkbox"/> 断熱サッシ、省エネガラス			<input type="checkbox"/> 外部手すり等の錆・腐朽			
				<input type="checkbox"/> 既存点検等で指摘がある			

部位	修繕・点検項目	改修・点検年度	特記事項(改修内容及び点検等による指摘事項)	評価
3 内部仕上 (床・壁・天井) (内部建具) (間仕切等) (照明器具) (エアコン)等	<input type="checkbox"/> 老朽改修			
	<input type="checkbox"/> エコ改修			
	<input type="checkbox"/> トイレ改修			
	<input type="checkbox"/> 法令適合			
	<input type="checkbox"/> 校内LAN			
	<input type="checkbox"/> 空調設置			
	<input type="checkbox"/> 障害児等対策			
	<input type="checkbox"/> 防犯対策			
	<input type="checkbox"/> 構造体の耐震対策			
4 電気設備	<input type="checkbox"/> 分電盤改修			
	<input type="checkbox"/> 配線等の敷設工事			
	<input type="checkbox"/> 昇降設備保守点検			
	<input type="checkbox"/> その他、電気設備改修工事			
5 機械設備	<input type="checkbox"/> 給水配管改修			
	<input type="checkbox"/> 排水配管改修			
	<input type="checkbox"/> 消防設備の点検			
	<input type="checkbox"/> その他、機械設備改修工事			

特記事項(改修工事内容や12条点検、消防点検など、各種点検等による指摘事項が有れば、該当部位と指摘内容を記載)

健全度
0
/ 100点

図13 劣化状況調査票(『学校施設の長寿命化計画策定に係る解説書』から抜粋)

第7章 実施計画

7-1 改修等の優先順位

改修等の優先順位は下図のとおりとし、原則として建築年度が古い棟から順に改修等を行うものとする。ただし、立地・意匠・構造・児童生徒数・使われ方等がそれぞれの棟で異なることから、実際の改修等の時期は、詳細診断の結果を中心に、財政状況や各種補助制度を総合的に勘案して柔軟に変更するものとする。

優先順位	整備項目		主な整備内容
<p>高</p> <p>低</p>	適正配置計画に基づく 施設整備	① 新增築	<ul style="list-style-type: none"> ・新築 ・増築
		② 解体	<ul style="list-style-type: none"> ・解体撤去
	長寿命化改修	③ 耐久性の向上	<ul style="list-style-type: none"> ・コンクリート中性化対策 ・鉄筋の腐食対策
		④ 機能向上	<ul style="list-style-type: none"> ・社会的要求水準に合わせた改修 (省エネ、バリアフリー化等) ・多様な学習内容、形態への対応
	大規模改造	⑤ C、D 評価改修	<ul style="list-style-type: none"> ・屋根、屋上防水改修 ・外壁改修 ・内装改修
		⑥ 施策への対応	<ul style="list-style-type: none"> ・非構造部材耐震化 ・トイレ改修 ・エレベーター改修 ・下水道接続改修
		⑦ 大きなコストのかかる 設備機器等更新	<ul style="list-style-type: none"> ・空調設備更新 ・キュービクル更新 ・給排水、送油配管更新
その他 必要経費	維持修繕・その他		<ul style="list-style-type: none"> ・小破修繕等への対応 ・定期点検等の維持管理 ・光熱水費

図14 改修等の優先順位

7-2 今後5年間の実施計画

今後5年間は、長寿命化改修が必要な年数を経過する学校施設がないことから、第5章の適正配置の計画に基づき、新增築を優先的に実施する。

財源については、国の補助金や起債などを適切かつ効果的に活用し、財政負担の軽減に努める。

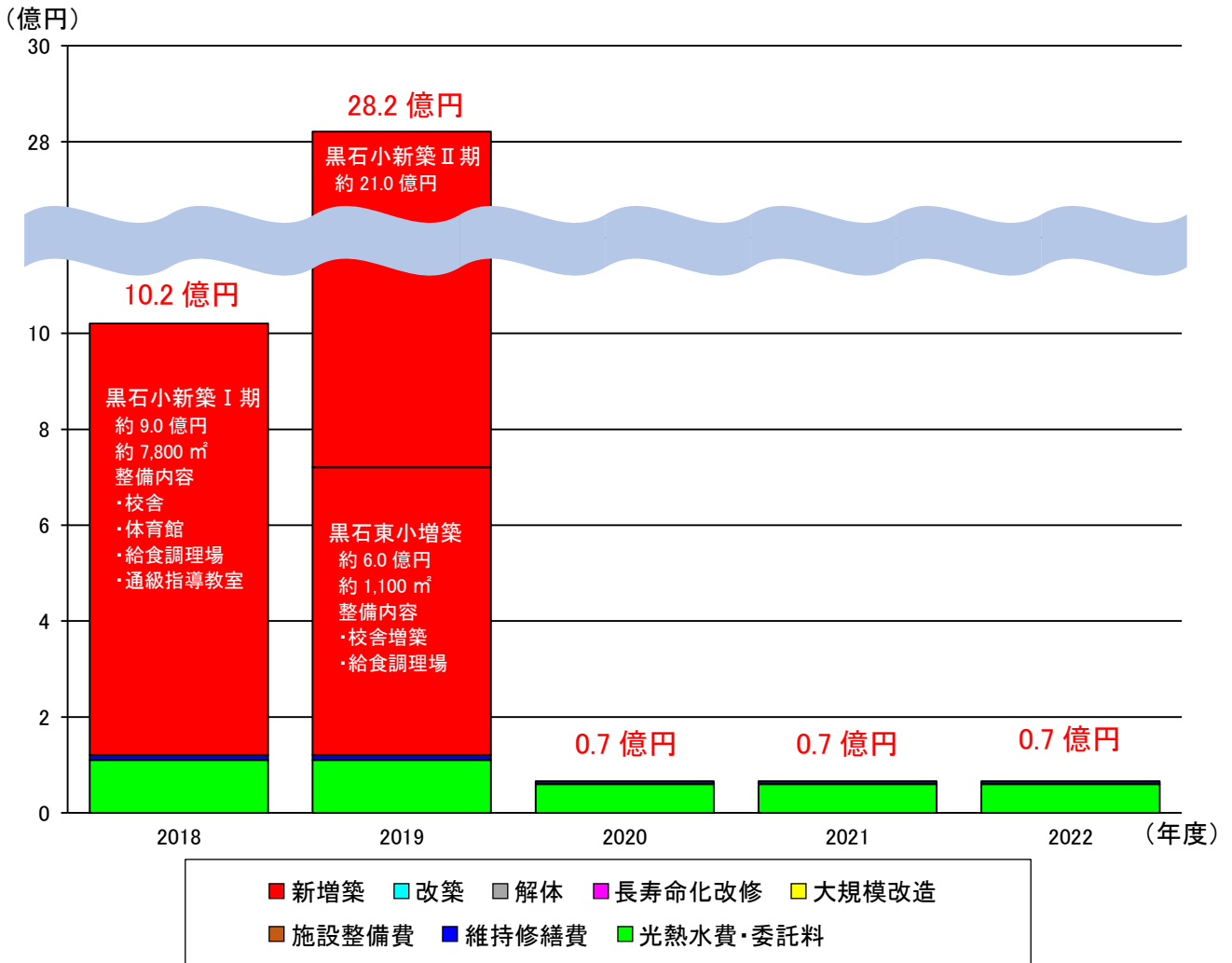


図15 今後5年間の整備計画

7-3 コストの見通し

今後40年間は、維持・更新コストを平準化し計画的に整備を進めていく。

今後の学校施設の維持・更新コストは、従来の建替え中心の整備を継続していくと、8.7億円/年かかるが、長寿命化及び適正配置による統廃合を行うことにより、4.4億円/年となり、コストを大幅に縮減でき、約50%の縮減となる。

児童生徒数が減少する中で施設の維持・更新コストの増加は可能な限り縮減する必要があるが、個々の学校施設の長寿命化及び適正配置による統廃合だけでは限界がある。

施設保有のあり方、維持・更新コストの削減及び財源確保を課題とし、学校施設の配置や規模、他の公共施設との複合化、プールの集約化、民間資金の活用等に及ぶ多面的な見直しが必要である。

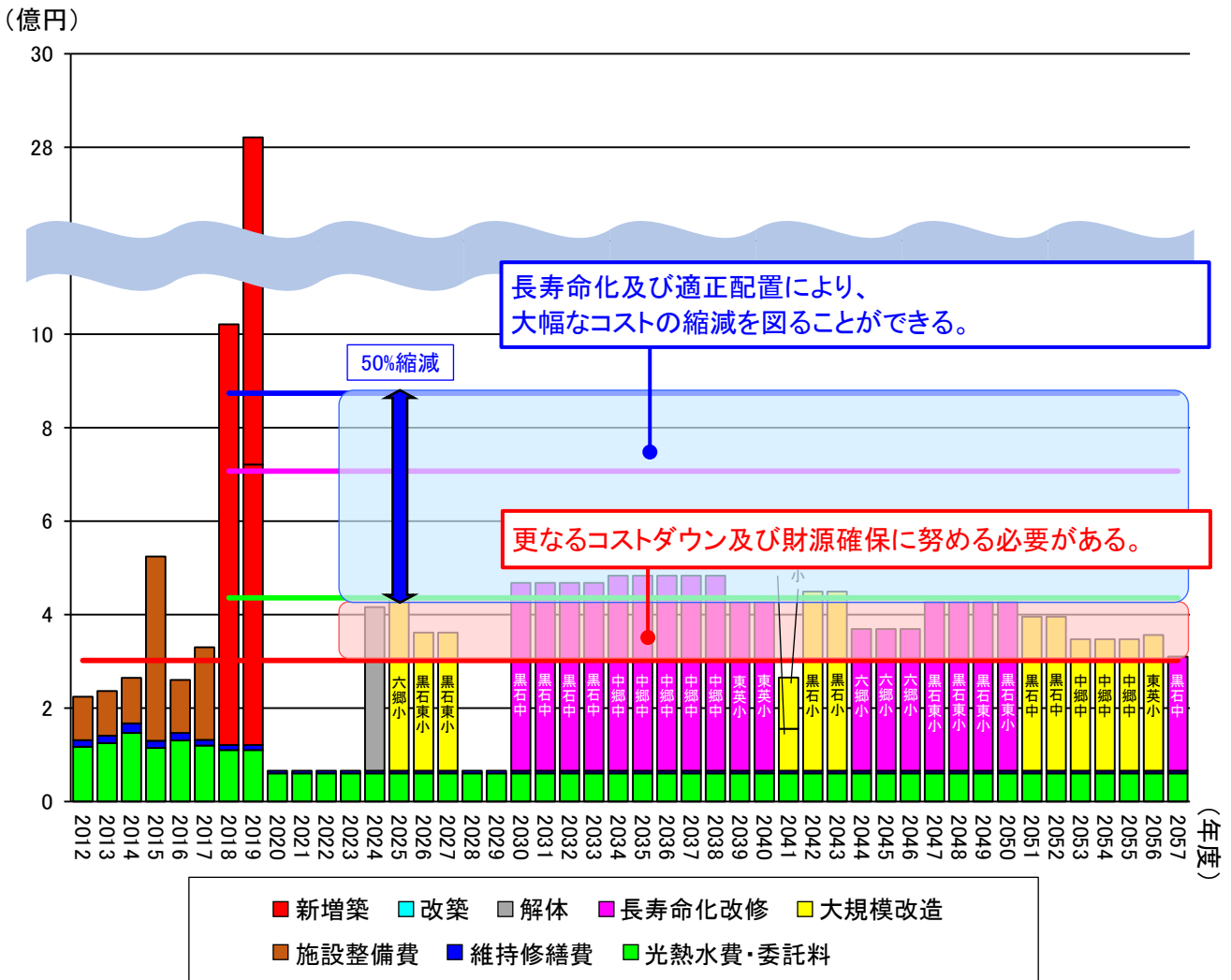


図16 維持・更新コスト(平準化後)

第8章 長寿命化計画の継続的運用方針

8-1 情報基盤の整備と活用

施設の状態や過去の改修履歴、不具合状況等をデータベース化し、学校施設の基本情報を管理する公立学校施設台帳と合わせて保管・蓄積を図っていく。

固定資産台帳をはじめとする公会計情報を公共施設マネジメントと連携させ、情報の一元管理・履歴管理を図っていく。

8-2 推進体制等の整備

学校施設の所管課である教育委員会学校教育課を中心に、本計画を含む学校施設のマネジメントを行っていくが、必要に応じて全庁的な体制で対応を図っていく。

また、日常の施設管理の質を向上するため、毎月の巡回点検や各種報告書を活用して不具合箇所の早期把握と対応を図っていく。

8-3 フォローアップ

本計画は、学校施設の改修や建替えの優先順位を設定するものであり、事業の進捗状況、劣化調査などの結果を反映して本計画は見直しを図るものとする。

黒石市 学校施設の長寿命化計画

平成30年3月

編集 黒石市教育委員会学校教育課